⑵　購入等件名及び数量　土地総合情報システムの関連機器の賃貸借・ハウジング及び運用・保守並びに業務アプリケーション改修・移行・運用・保守等業務　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日～平成30年７月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、事前に紙入札方式参加願を提出したときに限り、紙入札方式に参加することができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　システムの導入・移行、運用及び保守業務の実施予定組織・部門が、財団法人日本適合性認定協会若しくは海外の認定機関により認定された審査登録機関によるＩＳＯ9001及びＩＳＯ14001の認証を受けていること。
⑸　システムの導入・移行、運用及び保守業務の実施予定組織・部門が、ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会によるプライバシーマークの認定を受けていること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明会に参加した者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省土地・建設産業局総務課予算第二係　雨田　新健
⑵　調達内容に関する問い合わせ先、入札説明書及び仕様書等の交付場所
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省土地・建設産業局参事官付執務室情報分析係　長瀬　裕太　電話03―5253―8111（内線30―244）
⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問合せ先
　国土交通省電子入札システム
　https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
　問合せ先　上記３⑴に同じ。
⑷　入札説明会　開催日時を各者個別に調整するため、参加希望者は平成25年12月25日17時00分までに上記３⑵に連絡し、日時を決定すること。
　なお、開催日時は、平成25年12月26日、場所は中央合同庁舎３号館３階土地・建設産業局会議室を予定している。
⑸　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、紙入札方式による証明書等の受領期限、及び総合評価のための書類の提出期限　平成26年２月14日12時00分
⑹　電子入札システム及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成26年３月６日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成26年３月７日14時00分　中央合同庁舎３号館３階土地・建設産業局会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札者に要求される事項
　ⓐ　電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価のもっとも高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motoi Sasaki, Director General, Land Economy and Construction and Engineering Industry Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lease, housing, operation and maintenance of land general information system and repairing, migration, operation and maintenance of its application, 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2014 through 31 July, 2018
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tender procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting
　②　have Grade A on “Manufacturing of services” or “Provision of services” in Kanto･Koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013・2014・2015
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 6 March, 2014
⑻　Contact Point for the notice : Shinken Ameda, General Affairs Division, Land Economy and Construction and Engineering Industry Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex 30103
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
　https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/